

平成18年10月期

個別財務諸表の概要

平成18年12月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札  
 コード番号 9678 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL (011) 209-1600  
 決算取締役会開催日 平成18年12月8日 配当支払開始予定日 平成19年1月29日  
 定時株主総会開催日 平成19年1月26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年10月期の業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (金額表示：百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	60,753	(6.2)	3,715	(143.4)	3,739	(90.7)
17年10月期	57,202	(△3.5)	1,526	(△17.1)	1,960	(7.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	1,720 (182.4)	56 67	— —	4.8	4.6	6.1
17年10月期	609 (△48.7)	20 16	— —	1.8	2.4	3.4

(注) ①期中平均株式数 18年10月期 30,357,093株 17年10月期 29,856,334株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	83,514	38,376	46.0	1,167 90
17年10月期	79,037	33,903	42.9	1,135 43

(注) ①期末発行済株式数 18年10月期 32,859,118株 17年10月期 29,853,076株  
 ②期末自己株式数 18年10月期 13,123株 17年10月期 400,165株

2. 19年10月期の業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	32,010	2,610	2,700	1,770
通期	61,540	3,900	4,000	2,410

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円34銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年10月期	9円00銭	9円00銭	18円00銭	537	89.3	1.6
18年10月期	9円00銭	9円00銭	18円00銭	564	31.8	1.6
19年10月期 (予想)	9円00銭	9円00銭	18円00銭			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※7		13,230,849		17,461,345	4,230,495
2. 受取手形			2,583,873		2,876,924	293,051
3. 売掛金			10,665,107		10,734,102	68,994
4. 商品			253,508		259,214	5,706
5. 建設機材			1,207,108		968,243	△238,864
6. 貯蔵品			58,439		61,649	3,210
7. 前払費用			227,935		243,706	15,771
8. 繰延税金資産			367,932		384,442	16,510
9. 未収消費税			28,532		—	△28,532
10. 関係会社貸付金			500,000		100,000	△400,000
11. その他			543,018		350,702	△192,315
貸倒引当金		△1,001,255		△456,245	545,010	
流動資産合計		28,665,048	36.3	32,984,085	39.5	4,319,036
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. レンタル用資産	※2	36,016,051		35,733,522		
減価償却累計額		26,562,165	9,453,886	26,646,008	9,087,513	△366,372
2. 建物		11,276,024		11,763,231		
減価償却累計額		5,931,201	5,344,822	6,300,982	5,462,248	117,426
3. 構築物		3,838,891		3,988,185		
減価償却累計額		2,935,593	903,297	3,054,780	933,405	30,107
4. 機械及び装置		4,080,135		4,124,204		
減価償却累計額		3,306,513	773,622	3,427,606	696,598	△77,023
5. 車輛運搬具		38,625		35,888		
減価償却累計額		36,286	2,338	33,898	1,989	△349
6. 工具器具及び備品		1,018,889		1,049,851		
減価償却累計額		743,191	275,697	803,601	246,249	△29,447
7. 土地		25,869,082		25,634,236		△234,845
8. 建設仮勘定		—		246,544		246,544
有形固定資産合計			42,622,746	53.9	42,308,785	50.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. のれん		—		64,000		64,000
2. 営業権		96,000		—		△96,000
3. ソフトウェア		50,772		42,749		△8,022
4. 電話加入権		40,512		40,512		—
無形固定資産合計		187,284	0.2	147,261	0.2	△40,022
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,684,987		6,115,087		430,100
2. 関係会社株式		979,307		1,029,332		50,025
3. 出資金		7,647		8,107		460
4. 関係会社長期貸付金		—		500,000		500,000
5. 破産債権、更生債 権、その他これら に準ずる債権		320,870		197,310		△123,560
6. 長期前払費用		49,633		47,710		△1,923
7. 繰延税金資産		479,224		50,933		△428,291
8. 保険積立金		55,016		59,191		4,174
9. 長期差入保証金		—		998,388		998,388
10. その他		787,944		19,418		△768,526
貸倒引当金		△321,855		△385,941		△64,085
投資損失引当金		△480,173		△565,171		△84,997
投資その他の資産合計		7,562,603	9.6	8,074,368	9.7	511,765
固定資産合計		50,372,634	63.7	50,530,415	60.5	157,781
資産合計		79,037,683	100.0	83,514,501	100.0	4,476,818

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	7,214,389		8,246,886		1,032,496
2. 買掛金	※4	2,425,623		2,522,512		96,889
3. 1年内返済予定の長期借入金		10,555,000		9,935,000		△620,000
4. 未払金		2,389,330		2,562,743		173,413
5. 未払費用		227,269		236,233		8,964
6. 未払法人税等		530,934		1,291,556		760,622
7. 未払消費税等		—		193,662		193,662
8. 預り金		30,579		33,822		3,242
9. 賞与引当金		448,076		437,693		△10,383
10. 役員賞与引当金		—		5,500		5,500
11. 設備関係支払手形		133,487		340,345		206,857
12. その他		127,434		428,603		301,168
流動負債合計		24,082,124	30.5	26,234,559	31.4	2,152,434
II 固定負債						
1. 長期借入金		17,590,000		15,120,000		△2,470,000
2. 長期未払金		1,876,971		2,030,031		153,059
3. 退職給付引当金		1,506,210		1,663,537		157,326
4. 役員退職慰労引当金		79,121		90,261		11,140
固定負債合計		21,052,303	26.6	18,903,829	22.6	△2,148,473
(資本の部)						
I 資本金	※1	8,596,737	10.9	—	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,720,343		—		—
資本剰余金合計		9,720,343	12.3	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,375,287		—		—
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		11,831,684		—		—
(3) 当期末処分利益		928,192		—		—
利益剰余金合計			14,135,164	17.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,637,603	2.0	—	—
V 自己株式	※3		△186,594	△0.2	—	—
資本合計			33,903,254	42.9	—	—
負債資本合計			79,037,683	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	9,696,717	11.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—	10,817,389		—
(2) その他資本剰余金			—	143,480		—
資本剰余金合計			—	—	10,960,869	13.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—	1,375,287		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金			—	19,601		—
別途積立金			—	11,831,684		—
繰越利益剰余金			—	2,084,192		—
利益剰余金合計			—	—	15,310,766	18.4
4 自己株式			—	—	△6,303	△0.0
株主資本合計			—	—	35,962,049	43.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			—	2,414,062		—
評価・換算差額等合計			—	—	2,414,062	2.9
純資産合計			—	—	38,376,112	46.0
負債純資産合計			—	—	83,514,501	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. レンタル売上高		39,607,013		41,812,990		2,205,977
2. 商品売上高		17,595,627	57,202,641	18,940,955	60,753,945	1,345,327
II 売上原価						
1. レンタル売上原価			29,975,696		30,482,810	507,114
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		284,707		253,508		△31,198
当期商品仕入高		13,307,926		13,889,685		581,758
他勘定受入高	※2	474,698		538,040		63,342
合計		14,067,332		14,681,234		613,902
商品期末たな卸高		253,508	13,813,823	259,214	14,422,020	5,706
売上原価合計			43,789,520		44,904,830	1,115,310
売上総利益			13,413,121		15,849,115	2,435,993
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売運賃		57,620		58,986		1,366
2. 車輛燃料費		121,408		139,812		18,403
3. 広告宣伝費		95,511		136,688		41,177
4. 貸倒引当金繰入額		183,671		—		△183,671
5. 役員報酬		71,527		77,535		6,008
6. 給料手当		4,494,439		4,766,693		272,253
7. 賞与		768,535		917,503		148,968
8. 賞与引当金繰入額		448,076		437,693		△10,383
9. 役員賞与引当金繰入額		—		5,500		5,500
10. 役員退職慰労引当金繰入額		7,579		11,140		3,561
11. 退職給付費用		483,661		285,223		△198,437
12. 旅費交通費		213,104		239,287		26,182
13. 交際費		62,136		70,516		8,380
14. 保険料		101,490		98,504		△2,986

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
15. 通信費		337,403			336,030			△1,373
16. 修繕費		93,383			100,981			7,597
17. 消耗品費		269,484			301,152			31,668
18. 水道光熱費		230,104			245,702			15,598
19. 租税公課		400,680			366,944			△33,736
20. 福利厚生費		733,143			795,018			61,874
21. 減価償却費		806,604			729,618			△76,985
22. 賃借料		1,456,211			1,519,994			63,783
23. その他		450,832	11,886,610	20.8	492,786	12,133,316	20.0	41,953
営業利益			1,526,510	2.7		3,715,798	6.1	2,189,288
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,402			9,272			870
2. 受取配当金		58,373			38,486			△19,887
3. 投資有価証券売却益		359,093			24,883			△334,210
4. 受取賃貸料	※1	244,052			250,919			6,867
5. 受取保険金		47,709			40,910			△6,799
6. その他	※1	206,311	923,943	1.6	196,908	561,380	0.9	△9,403
V 営業外費用								
1. 支払利息		317,034			326,636			9,601
2. 株式交付費		—			14,762			14,762
3. その他		172,555	489,590	0.9	196,528	537,926	0.9	23,972
経常利益			1,960,863	3.4		3,739,252	6.1	1,778,389

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	57,433		50,018		△7,414		
2. 投資事業組合出資金運用益		10,849		8,515		△2,334		
3. 貸倒引当金戻入		—		32,142		32,142		
3. 受取補償金		—		255,500		255,500		
4. その他		1,164	69,447	0.1	14,175	360,351	0.6	13,011
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	120,158		49,845		△70,312		
2. 減損損失	※5	—		594,568		594,568		
3. 投資有価証券評価損		29,589		—		△29,589		
3. 関係会社株式評価損		55,000		—		△55,000		
4. 投資損失引当金繰入		200,173		84,997		△115,176		
5. 関係会社貸倒引当金繰入		407,149		17,786		△389,363		
6. その他		25,275	837,348	1.4	62,518	809,716	1.3	37,242
税引前当期純利益			1,192,962	2.1		3,289,887	5.4	2,096,925
法人税、住民税及び事業税		833,579			1,684,230			850,650
法人税等調整額		△249,835	583,744	1.0	△114,543	1,569,686	2.6	135,291
当期純利益			609,217	1.1		1,720,201	2.8	1,110,983
前期繰越利益			587,686			—		—
中間配当額			268,711			—		—
当期末処分利益			928,192			—		—

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
賃借料		16,784,998	56.0	16,908,191	55.5	123,192
修理費		2,580,883	8.6	2,640,970	8.7	60,086
運賃		4,963,842	16.6	5,158,322	16.9	194,479
減価償却費	※2	4,054,814	13.5	3,785,558	12.4	△269,255
消耗品費		578,899	1.9	943,399	3.1	364,500
その他	※3	1,012,256	3.4	1,046,368	3.4	34,111
合計		29,975,696	100.0	30,482,810	100.0	507,114

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
(注) ※2	レンタル用資産減価償却費3,735,380千円、及び建設機材減価償却費319,434千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費3,533,016千円、及び建設機材減価償却費252,542千円を計上しております。
(注) ※3	その他のうち主なものは、租税公課397,338千円、保険料542,878千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息55,531千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課420,603千円、保険料571,332千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息34,522千円あります。

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月27日)	
		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			928,192
II 利益処分額			
1. 配当金		268,677	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		7,300 (1,800)	
3. 任意積立金 固定資産圧縮積立金		19,601	295,579
III 次期繰越利益			632,613

## (4) 株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成17年10月31日 残高 (千円)	8,596,737	9,720,343	—	9,720,343	1,375,287	—	11,831,684	928,192	14,135,164
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,099,980	1,097,046		1,097,046					—
固定資産圧縮積立金の積立				—		19,601		△19,601	—
別途積立金の積立				—					—
剰余金の配当				—				△268,677	△268,677
剰余金の配当(中間配当)				—				△268,622	△268,622
利益処分による役員賞与				—				△7,300	△7,300
当期純利益				—				1,720,201	1,720,201
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			143,480	143,480					—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,099,980	1,097,046	143,480	1,240,526	—	19,601	—	1,155,999	1,175,601
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	△186,594	32,265,650	1,637,603	1,637,603	33,903,254
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,197,026		—	2,197,026
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△268,677		—	△268,677
剰余金の配当(中間配当)		△268,622		—	△268,622
利益処分による役員賞与		△7,300		—	△7,300
当期純利益		1,720,201			1,720,201
自己株式の取得	△11,781	△11,781		—	△11,781
自己株式の処分	192,072	335,552		—	335,552
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			776,458	776,458	776,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	180,290	3,696,399	776,458	776,458	4,472,857
平成18年10月31日 残高 (千円)	△6,303	35,962,049	2,414,062	2,414,062	38,376,112

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    レンタル用資産 5～10年     建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理してはいたしましたが、当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準第4号）に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が594,568千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は38,376,112千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は96,201千円であり、前事業年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は92,556千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「営業権」は「のれん」として表示しております。</p> <p>3. 「長期差入保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期差入保証金」の金額は768,406千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当事業年度は2,905千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 「関係会社株式評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社株式評価損」の金額は646千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は75,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、75,654千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																		
<p>※1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">66,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,253,241株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	66,000,000株	普通株式		発行済株式総数 普通株式	30,253,241株	<p>※1. _____</p>												
会社が発行する株式の総数	66,000,000株																		
普通株式																			
発行済株式総数 普通株式	30,253,241株																		
<p>※2. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>※2. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円						
機械及び装置	5,044千円																		
土地	3,569千円																		
計	8,613千円																		
機械及び装置	5,044千円																		
土地	3,569千円																		
計	8,613千円																		
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400,165株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																		
<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">804,369千円</td> </tr> </table>	流動負債		支払手形及び買掛金	804,369千円	<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">567,668千円</td> </tr> </table>	流動負債		支払手形及び買掛金	567,668千円										
流動負債																			
支払手形及び買掛金	804,369千円																		
流動負債																			
支払手形及び買掛金	567,668千円																		
<p>5. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱東京三菱銀行他）</td> <td style="text-align: right;">30,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（第一機械産業㈱）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">85,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,134,000千円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱東京三菱銀行他）	30,779千円	連結子会社（第一機械産業㈱）の借入債務に対する債務保証	190,000千円	連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証	85,187千円	連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証	1,134,000千円	<p>5. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）</td> <td style="text-align: right;">27,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱カナテック）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,008,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）	27,162千円	連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証	10,000千円	連結子会社（㈱カナテック）の借入債務に対する債務保証	200,000千円	連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証	1,008,000千円	連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証	100,000千円
従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱東京三菱銀行他）	30,779千円																		
連結子会社（第一機械産業㈱）の借入債務に対する債務保証	190,000千円																		
連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証	85,187千円																		
連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証	1,134,000千円																		
従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）	27,162千円																		
連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証	10,000千円																		
連結子会社（㈱カナテック）の借入債務に対する債務保証	200,000千円																		
連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証	1,008,000千円																		
連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証	100,000千円																		
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,637,603千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																		
<p>※7. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 5,348,993千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,152,352千円含まれております。</p>	<p>※7. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 5,734,296千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,244,278千円含まれております。</p>																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取出向者人件費 105,532千円 受取賃貸料 154,325千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取出向者人件費 110,824千円 受取賃貸料 160,017千円
※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 レンタル用資産 468,870千円 建設機材 5,827千円 計 474,698千円	※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 レンタル用資産 531,732千円 建設機材 6,308千円 計 538,040千円
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 50,776千円 建物 3,122千円 機械及び装置 3,528千円 工具器具及び備品 6千円 計 57,433千円	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 49,905千円 建物 110千円 工具器具及び備品 3千円 計 50,018千円
※4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損) 土地 1,915千円 機械装置 605千円 建物 58,008千円 工具器具及び備品 53千円 構築物 108千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 23,585千円 建物 1,047千円 構築物 2,213千円 機械及び装置 1,651千円 工具器具及び備品 1,502千円 車輛運搬具 24千円 その他 29,442千円 計 120,158千円	※4. 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損) 土地 2,428千円 建物 108千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 21,854千円 建物 16,225千円 構築物 5,036千円 機械及び装置 2,327千円 工具器具及び備品 1,680千円 車輛運搬具 136千円 その他 48千円 計 49,845千円

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)						
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（594,568千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類					
神奈川県鎌倉市 石川県金沢市 北海道室蘭市 ほか計5件	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	400	12	400	13
合計	400	12	400	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、自己株式の処分による減少であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	34,441,263	13,278,651	21,162,612	レンタル用資産	36,236,228	16,177,904	20,058,323
工具器具及び備品	307,584	174,410	133,173	工具器具及び備品	275,184	184,247	90,936
合計	34,748,848	13,453,062	21,295,785	合計	36,511,412	16,362,152	20,149,260
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,326,336千円				1年内 5,815,719千円			
1年超 15,327,278千円				1年超 13,838,896千円			
合計 20,653,615千円				合計 19,654,616千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 6,030,861千円				支払リース料 5,812,109千円			
減価償却費相当額 5,475,320千円				減価償却費相当額 5,344,449千円			
支払利息相当額 709,565千円				支払利息相当額 595,986千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,476,233千円				1年内 1,938,033千円			
1年超 3,376,419千円				1年超 4,808,904千円			
合計 4,852,653千円				合計 6,746,938千円			

② 有価証券

前事業年度（平成17年10月31日現在）及び当事業年度（平成18年10月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">52,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">599,817千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,964千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">311,670千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">193,990千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382,989千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,210千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,110,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">847,156千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">表示区分：流動資産 367,932千円 固定資産 479,224千円</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	203,734千円	未払事業税否認	52,019千円	退職給付引当金超過額	599,817千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,964千円	賞与引当金損金算入限度超過額	181,022千円	減価償却超過否認	311,670千円	投資損失引当金否認	193,990千円	その他	382,989千円	繰延税金資産合計	1,957,210千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,110,053千円	繰延税金資産の純額	847,156千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,383千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">102,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">663,311千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">274,669千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,205千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">371,722千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210,898千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071,754千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,636,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">435,376千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">表示区分：流動資産 384,442千円 固定資産 50,933千円</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	114,383千円	未払事業税否認	102,760千円	退職給付引当金超過額	663,311千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,465千円	賞与引当金損金算入限度超過額	179,049千円	減価償却超過否認	274,669千円	減損損失	240,205千円	投資損失引当金否認	228,329千円	その他	371,722千円	繰延税金資産小計	2,210,898千円	評価性引当額	139,144千円	繰延税金資産合計	2,071,754千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,636,377千円	繰延税金資産の純額	435,376千円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	203,734千円																																																										
未払事業税否認	52,019千円																																																										
退職給付引当金超過額	599,817千円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,964千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	181,022千円																																																										
減価償却超過否認	311,670千円																																																										
投資損失引当金否認	193,990千円																																																										
その他	382,989千円																																																										
繰延税金資産合計	1,957,210千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	1,110,053千円																																																										
繰延税金資産の純額	847,156千円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	114,383千円																																																										
未払事業税否認	102,760千円																																																										
退職給付引当金超過額	663,311千円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,465千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	179,049千円																																																										
減価償却超過否認	274,669千円																																																										
減損損失	240,205千円																																																										
投資損失引当金否認	228,329千円																																																										
その他	371,722千円																																																										
繰延税金資産小計	2,210,898千円																																																										
評価性引当額	139,144千円																																																										
繰延税金資産合計	2,071,754千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	1,636,377千円																																																										
繰延税金資産の純額	435,376千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	7.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	過年度未払法人税等取崩額	△3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>取用等の所得の特別控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	固定資産減損会計適用による影響額	4.2%	取用等の所得の特別控除による影響額	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
住民税均等割等	7.3%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																										
過年度未払法人税等取崩額	△3.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
住民税均等割等	2.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
固定資産減損会計適用による影響額	4.2%																																																										
取用等の所得の特別控除による影響額	△0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,135.43円	1株当たり純資産額 1,167.90円
1株当たり当期純利益金額 20.16円	1株当たり当期純利益金額 56.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	609,217	1,720,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,300	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,917	1,720,201
期中平均株式数(株)	29,856,334	30,357,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
磯野 浩之 (いその ひろゆき)	取締役執行役員 総務部長兼社長室長兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱	執行役員 総務部長兼社長室長
金本 龍男 (かなもと たつお)	取締役執行役員 レンタル事業部北海道地区統括部長	執行役員 レンタル事業部北海道地区統括部長
長崎 学 (ながさき まなぶ)	取締役執行役員 レンタル事業部東北地区統括部長	執行役員 レンタル事業部東北地区統括部長
袴田 美智也 (はかまだ みちや)	取締役 (非常勤)	オリックス株式会社 北海道ブロック長兼札幌支店長

(注) 袴田 美智也氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役の要件を満たしております。

#### (2) 退任予定取締役

氏名	現役職
鷺田 秀光 (わしだ ひでみつ)	取締役相談役
金本 栄中 (かなもと えいちゅう)	取締役執行役員 総務部・債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱
川島 治 (かわしま おさむ)	取締役 (非常勤)

(注) 川島 治氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

#### (3) 新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
金本 栄中 (かなもと えいちゅう)	監査役 (常勤)	取締役執行役員 総務部・債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱
鉏田 信知 (くわた のぶとも)	監査役 (非常勤)	北洋銀行株式会社 常勤監査役

(注) 鉏田 信知氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

#### (4) 新任執行役員候補

氏名	新役職	現役職
問谷 悟 (といや さとる)	執行役員 レンタル事業部関東信越地区統括部長	レンタル事業部関東信越地区統括部長
棕梨 直樹 (むくなし なおき)	執行役員 営業統括本部本部長補佐兼海外事業室長	営業統括本部本部長補佐兼海外事業室長

#### (5) 退任予定執行役員

氏名	現役職
金本 栄中 (かなもと えいちゅう)	取締役執行役員 総務部・債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱